

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筋 野 隆

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 廣 川 由 和

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 廣 川 由 和

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,934,503	4,245,667	4,380,574	7,944,097	8,584,362
経常利益 (千円)	193,956	372,374	339,352	330,416	790,354
中間(当期)純利益 (千円)	103,283	203,944	197,251	195,011	431,557
純資産額 (千円)	4,474,603	4,664,025	4,966,626	4,545,570	4,889,935
総資産額 (千円)	7,989,975	7,908,084	7,932,788	7,657,051	7,921,103
1株当たり純資産額 (円)	301.48	314.28	334.73	305.73	329.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.96	13.74	13.29	12.60	29.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	59.0	62.6	59.4	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△331,595	668,868	457,571	53,460	1,202,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,159	△162,411	△134,211	△785,360	△447,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,580	△224,400	△274,433	395,401	△479,634
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	354,018	629,407	671,348	347,768	624,151
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	183 (70)	188 (72)	192 (76)	186 (72)	191 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,615,467	4,097,101	4,180,555	7,540,713	8,276,609
経常利益 (千円)	186,757	370,248	314,071	325,018	761,303
中間(当期)純利益 (千円)	98,996	204,302	172,372	194,116	415,087
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000
純資産額 (千円)	4,414,473	4,608,651	4,855,736	4,483,956	4,812,714
総資産額 (千円)	7,731,963	7,748,702	7,697,205	7,595,342	7,794,139
1株当たり純資産額 (円)	297.43	310.55	327.25	301.58	324.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.67	13.77	11.62	12.54	27.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	57.1	59.5	63.1	59.0	61.7
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	145 (10)	146 (7)	148 (6)	143 (9)	145 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)	
当社(パウダーテック㈱)	148	(6)
連結子会社(パウダーテックインターナショナルコープ)	2	(1)
連結子会社(武蔵産業㈱)	4	
連結子会社(㈱ワンダーキープ高萩)	38	(69)
合計	192	(76)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社グループの経営組織は、事業部門等に明確に区分されていないため、上記区分にて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	148	(6)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①営業の全般的状況

当中間期における国内経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念など不透明要因はあるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の回復など、景気は緩やかながらも拡大基調を維持しながら推移しました。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、当中間期におけるオフィス用複写機・プリンター市場は、カラー化や高機能化により需要が拡大し、これに伴いキャリア需要も堅調に推移しました。

また、複写機・プリンターはアナログ機からデジタル機へのシフトとともに多機能複合機へと急速に進み、さらに使用されるキャリアもCuZn系から環境にやさしいEF系への切り替えが進んでいます。当社グループは、EFキャリアの需要増加に対応するため、一昨年度において増産起業を実施し生産体制を整えましたので、顧客の需要増加に安定的に応えることができました。

鉄粉につきましては、当社グループの中核製品であるカイロ向け鉄粉の市場は成熟しており、市場規模はほぼ一定の状態が続いておりますが、当中間期は昨年度の暖冬の影響で需要が減少しました。粉末冶金向け等は価格競争が激化し、当中間期の販売は低調裡に推移しました。

脱酸素剤関連は、主要需要先である食品自体の市場は飽和状態ですが、消費者の安全志向・健康志向により、鮮度保持は従来の防腐添加剤に代わって脱酸素剤を使用する食品が増えており、脱酸素剤市場は毎年2～3%増加しております。当社グループは積極的な営業活動により、市場の伸び率を上回る売上増を継続しております。

このような状況のなか、当社グループは販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めた結果、当中間期の連結売上高は4,380百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

##### ②部門別販売の状況

###### （キャリア製品）

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループは各需要先の新規デジタル機、フルカラー機への採用・搭載を図るため、積極的な営業活動と個々のユーザーニーズに対応したR&Dによる受注活動に努めた結果、新規テーマの獲得、当中間期に発売されたマシンへの搭載率も引き続き高水準を維持することができました。

当中間期のキャリア製品の販売については、従来型のCuZn系キャリアはEFキャリアへの切り替えにより減少しましたが、EFキャリアの需要は大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、3,261百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

###### （鉄粉製品）

鉄粉製品は、昨年度の暖冬の影響によりカイロメーカーで在庫調整が実施されカイロ向けの需要が大幅に減少しました。粉末冶金向け等も価格競争が激化したことから、減販減収を余儀なくされ、当部門の売上高は397百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(脱酸素剤他)

食品等の鮮度保持を目的とした脱酸素剤（商品名：ワンダーキープ）につきましては、性能が良く好評の酸素検知剤（商品名：ワンダーセンサー）と一体化した差別化製品の設備増強による増産余力を背景に拡販に努力するとともに、受託生産を拡大した結果、当部門の売上高は722百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

### ③損益

損益面におきましては、キャリアでは、原材料・燃料価格の高騰、税制改正および増産起業に伴う減価償却費・リース料の増加等によるコストアップが収益を大きく圧迫しましたが、歩留改善、工程改善等によるコストダウンで吸収し、当中間期の連結売上総利益は前年同期比増益となりました。

鉄粉は減販と原料価格アップが大きく影響し、製品価格への一部転嫁、物流効率化によるコストダウン等の努力でもカバーできず、大幅減益となりました。

脱酸素剤関連は、増産体制構築に伴う固定費負担増はありましたが、増販およびコストダウンに努めた結果、増益となりました。

販売費及び一般管理費では、売上高増加に伴う販売直接費の増加、研究開発強化等による一般管理費の増加があり、連結営業利益は347百万円（前年同期比5.3%減）となり、連結経常利益は339百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損18百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前中間純利益は321百万円（前年同期比8.3%減）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結中間純利益は197百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が321百万円となり、減価償却費が222百万円、売上債権の増加で212百万円のキャッシュの減少、たな卸資産減少で53百万円のキャッシュ増加、仕入債務の増加で134百万円のキャッシュ増加等により、457百万円のキャッシュの増加（前年同期比211百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備、研究開発設備及び脱酸素剤関連製造設備等の設備投資に支出したことにより、134百万円のキャッシュの減少（前年同期比28百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払118百万円、借入金純返済155百万円等を行い、274百万円のキャッシュの減少（前年同期比50百万円のキャッシュ減）となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は前年同期比41百万円増加し、中間期末残高は671百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、粉体製造業として単一の事業を営んでおり、生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績は以下のとおりであります。

### (1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリア製品	3,130,695	9.4
鉄粉系製品	415,089	△19.4
脱酸素剤他	675,455	7.8
計	4,221,239	5.5

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリア製品	3,261,438	8.6
鉄粉系製品	397,081	△33.3
脱酸素剤他	722,054	11.8
計	4,380,574	3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴鹿富士ゼロックス(株)	891,260	21.0	905,702	20.7
㈱リコー	769,232	18.1	795,124	18.2

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

キャリア系につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発および新用途の開発、鉄粉系、脱酸素剤関連につきましては、新用途の開発に重点を置き、積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間は227,464千円の研究開発費を計上いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	14,850,000	14,850,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	14,850,000	—	1,557,000	—	1,566,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	660	4.44
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	462	3.11
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	352	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	342	2.30
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	165	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	88	0.59
新沢 正治	茨城県高萩市	86	0.57
黒田 兼司	千葉県柏市	74	0.49
計	—	12,834	86.43

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,790,000	14,790	—
単元未満株式	普通株式 48,000	—	—
発行済株式総数	14,850,000	—	—
総株主の議決権	—	14,790	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式170株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	12,000	—	12,000	0.08
計	—	12,000	—	12,000	0.08

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371	391	380	401	365	310
最低(円)	335	349	357	342	305	280

(注) 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		270,437		305,664		291,861	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,172,495		1,248,477		1,034,625	
3 たな卸資産		1,819,465		1,964,964		2,014,224	
4 その他		686,698		610,618		707,941	
貸倒引当金		△5,142		△5,205		△4,626	
流動資産合計		3,943,954	49.9	4,124,520	52.0	4,044,027	51.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,4						
(1) 建物及び構築物		3,197,916		3,209,855		3,218,890	
減価償却累計額		1,783,395	1,414,520	1,876,537	1,333,317	1,830,487	1,388,403
(2) 機械装置 及び運搬具		5,153,544		5,098,840		5,164,489	
減価償却累計額		4,038,369	1,115,174	4,038,147	1,060,693	3,941,505	1,222,984
(3) 土地		997,131		997,131		997,131	
(4) その他		401,859		484,803		333,976	
減価償却累計額		252,266	149,592	261,904	222,898	258,819	75,157
有形固定資産合計		3,676,418	46.5	3,614,040	45.6	3,683,676	46.5
2 無形固定資産		2,405	0.0	2,081	0.0	2,243	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		215,091		131,964		128,518	
(2) その他		71,014		60,981		63,437	
貸倒引当金		△800		△800		△800	
投資その他の資産 合計		285,306	3.6	192,146	2.4	191,156	2.4
固定資産合計		3,964,130	50.1	3,808,268	48.0	3,877,075	48.9
資産合計		7,908,084	100.0	7,932,788	100.0	7,921,103	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※3	858,940		951,725		819,787	
2	短期借入金 ※1	1,350,000		940,000		1,095,000	
3	未払金	326,773		347,460		416,003	
4	未払法人税等	19,293		60,014		26,361	
5	賞与引当金	149,300		161,000		150,000	
6	役員賞与引当金	—		—		18,000	
7	子会社整理 損失引当金	10,836		—		—	
8	その他 ※3	223,829		185,634		200,558	
	流動負債合計	2,938,973	37.2	2,645,835	33.4	2,725,711	34.4
II 固定負債							
1	退職給付引当金	269,584		265,189		259,593	
2	役員退職慰労引当金	28,923		49,237		39,963	
3	環境対策引当金	5,900		5,900		5,900	
4	負ののれん	678		—		—	
	固定負債合計	305,085	3.8	320,326	4.0	305,456	3.9
	負債合計	3,244,058	41.0	2,966,161	37.4	3,031,167	38.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,557,000	19.7	1,557,000	19.6	1,557,000	19.6	
2 資本剰余金		1,566,000	19.8	1,566,000	19.7	1,566,000	19.8	
3 利益剰余金		1,524,036	19.3	1,830,181	23.1	1,751,648	22.1	
4 自己株式		△2,612	△0.0	△3,560	△0.0	△2,845	△0.0	
株主資本合計		4,644,423	58.8	4,949,621	62.4	4,871,803	61.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		3,954	0.0	2,740	0.0	3,795	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		19,190	0.2	3,999	0.1	12,861	0.2	
3 為替換算調整勘定		△3,543	△0.0	10,264	0.1	1,474	0.0	
評価・換算差額等 合計		19,602	0.2	17,005	0.2	18,132	0.2	
純資産合計		4,664,025	59.0	4,966,626	62.6	4,889,935	61.7	
負債純資産合計		7,908,084	100.0	7,932,788	100.0	7,921,103	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,245,667	100.0		4,380,574	100.0		8,584,362	100.0	
II 売上原価			3,334,166	78.5		3,416,395	78.0		6,643,611	77.4	
売上総利益			911,500	21.5		964,179	22.0		1,940,750	22.6	
III 販売費及び一般 管理費			544,782	12.9		617,052	14.1		1,145,871	13.3	
営業利益			366,718	8.6		347,127	7.9		794,879	9.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,149			2,128			2,621		
2 為替差益			10,949			6,941			17,135		
3 試作品売却益			16,446			—			30,538		
4 その他			11,086	39,632	1.0	3,502	12,572	0.3	17,738	68,032	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息		4,737			6,631			10,839			
2 のれん償却額		4,500			—			4,500			
3 債権譲渡損		9,271			12,396			20,440			
4 たな卸資産処分損		14,026			—			20,119			
5 その他		1,441	33,976	0.8	1,319	20,347	0.5	16,658	72,558	0.9	
経常利益			372,374	8.8		339,352	7.7		790,354	9.2	
VI 特別利益											
1 補助金受入益		—			—			9,450			
2 子会社整理損失 引当金取崩益		—	—		—			4,427	13,878	0.2	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産処分損			16,331			18,321			49,574		
2 環境対策引当金繰入			5,900	22,231	0.6	—	18,321	0.4	5,900	55,474	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益				350,142	8.2		321,031	7.3		748,758	8.7
法人税、住民税 及び事業税			8,346			48,880			14,663		
法人税等調整額		137,851	146,198	3.4	74,899	123,780	2.8	302,537	317,201	3.7	
中間(当期)純利益			203,944	4.8		197,251	4.5		431,557	5.0	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,417,140	△2,260	4,537,880
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△89,049		△89,049
役員賞与(注)			△8,000		△8,000
中間純利益			203,944		203,944
自己株式の取得				△351	△351
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	106,895	△351	106,543
平成18年9月30日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,524,036	△2,612	4,644,423

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	7,040	—	649	7,690	4,545,570
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△89,049
役員賞与(注)					△8,000
中間純利益					203,944
自己株式の取得					△351
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,086	19,190	△4,192	11,911	11,911
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,086	19,190	△4,192	11,911	118,455
平成18年9月30日残高(千円)	3,954	19,190	△3,543	19,602	4,664,025

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,751,648	△2,845	4,871,803
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△118,718		△118,718
中間純利益			197,251		197,251
自己株式の取得				△714	△714
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	78,532	△714	77,818
平成19年9月30日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,830,181	△3,560	4,949,621

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,795	12,861	1,474	18,132	4,889,935
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△118,718
中間純利益					197,251
自己株式の取得					△714
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,055	△8,861	8,790	△1,126	△1,126
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,055	△8,861	8,790	△1,126	76,691
平成19年9月30日残高(千円)	2,740	3,999	10,264	17,005	4,966,626

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,417,140	△2,260	4,537,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△89,049		△89,049
役員賞与(注)			△8,000		△8,000
当期純利益			431,557		431,557
自己株式の取得				△585	△585
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	334,507	△585	333,922
平成19年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,751,648	△2,845	4,871,803

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	7,040	—	649	7,690	4,545,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△89,049
役員賞与(注)					△8,000
当期純利益					431,557
自己株式の取得					△585
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,244	12,861	824	10,441	10,441
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,244	12,861	824	10,441	344,364
平成19年3月31日残高(千円)	3,795	12,861	1,474	18,132	4,889,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		350,142	321,031	748,758
2 減価償却費		182,962	222,358	383,081
3 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		1,115	578	599
4 賞与引当金の増減額 (減少は△)		1,300	11,000	2,000
5 役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		—	△18,000	18,000
6 子会社整理損失引当金の 増減額(減少は△)		△1,275	—	—
7 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		5,316	5,596	△4,674
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は△)		11,041	9,274	22,081
9 環境対策引当金の増減額 (減少は△)		5,900	—	5,900
10 受取利息及び受取配当金		△1,185	△2,170	△2,699
11 支払利息		4,737	6,631	10,839
12 為替差損益(差益は△)		—	2,073	△103
13 有形固定資産除却損		5,214	5,385	19,968
14 子会社整理損失引当金 取崩額		—	—	△4,427
15 売上債権の増減額 (増加は△)		△102,250	△212,430	37,245
16 たな卸資産の増減額 (増加は△)		△48,306	53,247	△240,593
17 仕入債務の増減額 (減少は△)		147,080	134,633	108,197
18 その他資産・負債の増減額		88,977	△42,078	64,762
19 未払消費税等の増減額 (減少は△)		32,226	△21,215	53,034
20 役員賞与の支払額		△8,000	—	△8,000
小計		674,996	475,914	1,213,970
21 利息及び配当金の受取額		1,185	2,170	2,699
22 利息の支払額		△4,217	△6,092	△10,354
23 法人税等の支払額		△3,095	△14,420	△3,346
営業活動による キャッシュ・フロー		668,868	457,571	1,202,968

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△174,118	△134,221	△460,340
2 有形固定資産 の売却による収入		—	10	1,427
3 その他		11,707	—	11,707
投資活動による キャッシュ・フロー		△162,411	△134,211	△447,206
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		△135,000	△155,000	△390,000
2 自己株式の取得による支出		△351	△714	△585
3 配当金の支払額		△89,049	△118,718	△89,049
財務活動による キャッシュ・フロー		△224,400	△274,433	△479,634
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△417	△1,729	255
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少は△)		281,639	47,196	276,383
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		347,768	624,151	347,768
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		629,407	671,348	624,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      パウダーテックインターナショナルコープ                      武蔵産業(株)                      (株)ワンダーキープ高萩</p> <p>非連結子会社の数 2社                      (株)ピーティーエス                      LMCコープ</p> <p>非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      パウダーテックインターナショナルコープ                      武蔵産業(株)                      (株)ワンダーキープ高萩</p> <p>非連結子会社の数 1社                      (株)ピーティーエス</p> <p>非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      パウダーテックインターナショナルコープ                      武蔵産業(株)                      (株)ワンダーキープ高萩</p> <p>非連結子会社の数 1社                      (株)ピーティーエス                      LMCコープは会社清算終了いたしております。</p> <p>非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。</p>	同左	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>パウダーテックインターナショナルコープの中間決算日は6月30日で、武蔵産業(株)の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日で、武蔵産業(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 移動平均法による原価基準 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 デリバティブ 時価法	たな卸資産 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	たな卸資産 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社、武蔵 定率法 産業㈱及び ㈱ワンダー キープ高萩 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>その他の 定額法 連結子会社 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～38年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>有形固定資産 当社、武蔵 定率法 産業㈱及び ㈱ワンダー キープ高萩 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>その他の 定額法 連結子会社 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～38年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,871千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が18,056千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 当社、武蔵 定率法 産業㈱及び ㈱ワンダー キープ高萩 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>その他の 定額法 連結子会社 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～38年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 5年</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を当中間会計期間の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <hr/> <p>子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <hr/>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は18,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,644,835千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は19,423千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,877,073千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は23,630千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末の固定負債の「連結調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末から「負ののれん」として表示しております。	
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間の「営業権償却」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記していました「たな卸資産処分損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産処分損」は226千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(試作品の売却損益の計上区分) 試作品の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増加していることから、当中間連結会計期間より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は83,392千円、売上原価は62,791千円、販売費及び一般管理費は12,739千円、営業利益は7,861千円それぞれ増加し、営業外収益は7,861千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産のうち313,326千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 57,747千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 398千円 支払手形 7,865千円 その他流動負債 (設備関係支払手形) 26,955千円</p>	<p>※1 有形固定資産のうち292,161千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 73,256千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 754千円 (受取手形) 支払手形及び買掛金 10,678千円 (支払手形) その他流動負債 (設備関係支払手形) 4,148千円</p>	<p>※1 有形固定資産のうち304,611千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 106,843千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 133千円 (受取手形) 支払手形及び買掛金 11,853千円 (支払手形) その他流動負債 (設備関係支払手形) 4,835千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当中間連結会計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は52,172千円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は52,172千円であります。</p>	<p>※4 _____</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>78,195</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>59,186</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,603</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料・手当</td> <td>88,210</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,810</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>112,289</td> </tr> <tr> <td>事業所税等及び租税公課</td> <td>17,504</td> </tr> </table>	販売費	千円	輸送費	78,195	給料・手当	59,186	賞与引当金繰入額	9,603	退職給付費用	2,008	貸倒引当金繰入額	1,120	減価償却費	346	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	88,210	賞与引当金繰入額	14,970	退職給付費用	2,810	役員退職慰労引当金繰入額	10,832	減価償却費	6,112	研究開発費	112,289	事業所税等及び租税公課	17,504	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>75,410</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>59,586</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,876</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,998</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料・手当</td> <td>100,153</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,471</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,492</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>143,805</td> </tr> <tr> <td>事業所税等及び租税公課</td> <td>17,212</td> </tr> </table>	販売費	千円	輸送費	75,410	給料・手当	59,586	賞与引当金繰入額	9,876	退職給付費用	2,998	貸倒引当金繰入額	578	減価償却費	749	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	100,153	賞与引当金繰入額	18,543	退職給付費用	2,471	役員退職慰労引当金繰入額	9,274	減価償却費	5,492	研究開発費	143,805	事業所税等及び租税公課	17,212	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>158,841</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>126,304</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料・手当</td> <td>218,518</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,969</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,668</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>230,102</td> </tr> <tr> <td>事業所税等及び租税公課</td> <td>33,103</td> </tr> </table>	販売費	千円	輸送費	158,841	給料・手当	126,304	賞与引当金繰入額	9,185	退職給付費用	3,648	貸倒引当金繰入額	605	減価償却費	1,579	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	218,518	賞与引当金繰入額	12,847	退職給付費用	4,969	役員賞与引当金繰入額	18,000	役員退職慰労引当金繰入額	21,872	減価償却費	11,668	研究開発費	230,102	事業所税等及び租税公課	33,103
販売費	千円																																																																																													
輸送費	78,195																																																																																													
給料・手当	59,186																																																																																													
賞与引当金繰入額	9,603																																																																																													
退職給付費用	2,008																																																																																													
貸倒引当金繰入額	1,120																																																																																													
減価償却費	346																																																																																													
一般管理費																																																																																														
役員報酬及び給料・手当	88,210																																																																																													
賞与引当金繰入額	14,970																																																																																													
退職給付費用	2,810																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,832																																																																																													
減価償却費	6,112																																																																																													
研究開発費	112,289																																																																																													
事業所税等及び租税公課	17,504																																																																																													
販売費	千円																																																																																													
輸送費	75,410																																																																																													
給料・手当	59,586																																																																																													
賞与引当金繰入額	9,876																																																																																													
退職給付費用	2,998																																																																																													
貸倒引当金繰入額	578																																																																																													
減価償却費	749																																																																																													
一般管理費																																																																																														
役員報酬及び給料・手当	100,153																																																																																													
賞与引当金繰入額	18,543																																																																																													
退職給付費用	2,471																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	9,274																																																																																													
減価償却費	5,492																																																																																													
研究開発費	143,805																																																																																													
事業所税等及び租税公課	17,212																																																																																													
販売費	千円																																																																																													
輸送費	158,841																																																																																													
給料・手当	126,304																																																																																													
賞与引当金繰入額	9,185																																																																																													
退職給付費用	3,648																																																																																													
貸倒引当金繰入額	605																																																																																													
減価償却費	1,579																																																																																													
一般管理費																																																																																														
役員報酬及び給料・手当	218,518																																																																																													
賞与引当金繰入額	12,847																																																																																													
退職給付費用	4,969																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	18,000																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	21,872																																																																																													
減価償却費	11,668																																																																																													
研究開発費	230,102																																																																																													
事業所税等及び租税公課	33,103																																																																																													
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,331千円</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	1,055	機械装置及び運搬具	15,202	その他	73	計	16,331千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,842</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,321千円</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	6,842	機械装置及び運搬具	11,133	その他	345	計	18,321千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,004</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,574千円</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	7,004	機械装置及び運搬具	42,317	その他	252	計	49,574千円																																																														
	千円																																																																																													
建物及び構築物	1,055																																																																																													
機械装置及び運搬具	15,202																																																																																													
その他	73																																																																																													
計	16,331千円																																																																																													
	千円																																																																																													
建物及び構築物	6,842																																																																																													
機械装置及び運搬具	11,133																																																																																													
その他	345																																																																																													
計	18,321千円																																																																																													
	千円																																																																																													
建物及び構築物	7,004																																																																																													
機械装置及び運搬具	42,317																																																																																													
その他	252																																																																																													
計	49,574千円																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,850,000	—	—	14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,470	1,100	—	9,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,049	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,850,000	—	—	14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,170	2,000	—	12,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,718	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000	—	—	14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,470	1,700	—	10,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,049	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,718	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 270,437千円 その他の流動資産 (預け金)勘定 358,970 現金及び現金 同等物 629,407千円	現金及び預金勘定 305,664千円 その他の流動資産 (預け金)勘定 365,683 現金及び現金 同等物 671,348千円	現金及び預金勘定 291,861千円 その他の流動資産 (預け金)勘定 332,289 現金及び現金 同等物 624,151千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	2,689,431	824,191	1,865,239	機械装置 及び 運搬具	2,428,848	921,678	1,507,170	機械装置 及び 運搬具	2,689,431	1,044,760	1,644,671
その他	50,042	28,958	21,083	その他	64,278	18,448	45,830	その他	47,208	20,651	26,556
合計	2,739,473	853,150	1,886,323	合計	2,493,127	940,126	1,553,000	合計	2,736,639	1,065,412	1,671,227
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 588,571千円 1年超 1,323,917 合計 1,912,489千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 501,936千円 1年超 1,073,674 合計 1,575,611千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 610,233千円 1年超 1,088,690 合計 1,698,924千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 246,400千円 減価償却費相当額 223,540千円 支払利息相当額 26,944千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 222,027千円 減価償却費相当額 200,242千円 支払利息相当額 20,982千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 494,786千円 減価償却費相当額 448,565千円 支払利息相当額 51,535千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,740千円 1年超 4,495 合計 6,235千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,825千円 1年超 2,755 合計 4,580千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,740千円 1年超 3,625 合計 5,365千円			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	5,742千円	12,382千円	6,639千円

2 時価のない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	5,742千円	10,344千円	4,601千円

2 時価のない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	5,742千円	12,116千円	6,373千円

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 時価のない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	314円28銭	334円73銭	329円51銭
1株当たり中間(当期) 純利益	13円74銭	13円29銭	29円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	(注) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式がな いため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら、改正後の「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期 間と同様の方法により算定 した当中間連結会計期間の 1株当たり純資産額は、 312円99銭となります。	(注) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式がな いため記載しておりま せん。	(注) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につ いては、潜在株式がな いため記載しておりま せん。 (追加情報) 当連結会計年度から、改 正後の「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と 同様の方法により算定した 当連結会計年度の1株当た り純資産額は、328円65銭 となります。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	4,664,025	4,966,626	4,889,935
普通株式に係る純資産額(千円)	4,664,025	4,966,626	4,889,935
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	9,570	12,170	10,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,840,430	14,837,830	14,839,830

2. 1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間（当期）純利益（千円）	203,944	197,251	431,557
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	203,944	197,251	431,557
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	14,841,164	14,838,647	14,840,689

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金		205,475		212,264		206,392	
受取手形	※3	122,132		104,500		67,105	
売掛金		1,076,139		1,089,024		1,062,079	
たな卸資産		1,630,513		1,812,182		1,840,143	
その他		803,273		729,432		808,084	
貸倒引当金		△866		△914		△872	
流動資産合計		3,836,667	49.5	3,946,489	51.3	3,982,935	51.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1,4						
建物		2,679,868		2,697,886		2,702,832	
構築物		459,835		451,575		457,844	
機械及び装置		4,600,341		4,544,338		4,600,175	
土地		997,131		997,131		997,131	
その他		412,285		495,321		319,586	
減価償却累計額		△5,675,485		△5,785,640		△5,614,542	
有形固定資産合計		3,473,976		3,400,612		3,463,028	
無形固定資産		2,132		1,808		1,970	
投資その他の資産							
投資有価証券		12,382		10,344		12,116	
関係会社株式		178,160		172,157		172,157	
繰延税金資産		203,814		126,217		121,670	
その他		42,368		40,375		41,059	
貸倒引当金		△800		△800		△800	
投資その他の資産 合計		435,925		348,294		346,204	
固定資産合計		3,912,034	50.5	3,750,716	48.7	3,811,203	48.9
資産合計		7,748,702	100.0	7,697,205	100.0	7,794,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
支払手形	※3	55,800		54,526		72,660	
買掛金		737,056		787,189		746,242	
短期借入金	※1	1,350,000		940,000		1,095,000	
未払金		300,458		344,325		388,354	
未払法人税等		12,320		54,835		14,460	
賞与引当金		128,000		140,000		128,000	
役員賞与引当金		—		—		18,000	
子会社整理 損失引当金		10,836		—		—	
設備関係支払手形	※3	67,031		32,342		18,256	
その他		174,140		167,923		194,993	
流動負債合計		2,835,643	36.6	2,521,142	32.8	2,675,967	34.3
II 固定負債							
退職給付引当金		269,584		265,189		259,593	
役員退職慰労引当金		28,923		49,237		39,963	
環境対策引当金		5,900		5,900		5,900	
固定負債合計		304,407	3.9	320,326	4.2	305,456	3.9
負債合計		3,140,050	40.5	2,841,469	36.9	2,981,424	38.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
資本金		1,557,000	20.1	1,557,000	20.2	1,557,000	19.9
資本剰余金							
資本準備金		1,566,000		1,566,000		1,566,000	
資本剰余金合計		1,566,000	20.2	1,566,000	20.3	1,566,000	20.1
利益剰余金							
利益準備金		200,826		200,826		200,826	
その他利益剰余金							
別途積立金		700,000		700,000		700,000	
繰越利益剰余金		564,292		828,730		775,076	
利益剰余金合計		1,465,118	18.9	1,729,556	22.5	1,675,902	21.5
自己株式		△2,612	△0.0	△3,560	△0.0	△2,845	△0.0
株主資本合計		4,585,506	59.2	4,848,996	63.0	4,796,057	61.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		3,954		2,740	0.0	3,795	0.0
繰延ヘッジ損益		19,190		3,999	0.1	12,861	0.2
評価・換算差額等 合計		23,145	0.3	6,740	0.1	16,657	0.2
純資産合計		4,608,651	59.5	4,855,736	63.1	4,812,714	61.7
負債純資産合計		7,748,702	100.0	7,697,205	100.0	7,794,139	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,097,101	100.0	4,180,555	100.0	8,276,609	100.0
II 売上原価		3,265,131	79.7	3,334,611	79.8	6,532,571	78.9
売上総利益		831,970	20.3	845,943	20.2	1,744,037	21.1
III 販売費及び一般管理費		472,643	11.5	540,645	12.9	999,487	12.1
営業利益		359,326	8.8	305,298	7.3	744,550	9.0
IV 営業外収益	※1	55,329	1.4	37,967	0.9	109,978	1.3
V 営業外費用	※2	44,408	1.1	29,194	0.7	93,225	1.1
経常利益		370,248	9.0	314,071	7.5	761,303	9.2
VI 特別利益		—		—		13,878	0.2
VII 特別損失	※3	22,231	0.5	15,932	0.4	55,474	0.7
税引前中間(当期) 純利益		348,016	8.5	298,138	7.1	719,707	8.7
法人税、住民税 及び事業税		1,145		43,507		2,290	
法人税等調整額		142,568	3.5	82,259	3.0	302,330	3.7
中間(当期)純利益		204,302	5.0	172,372	4.1	415,087	5.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	200,826	700,000	457,038	1,357,864	△2,260	4,478,604	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△89,049	△89,049		△89,049	
役員賞与(注)			△8,000	△8,000		△8,000	
中間純利益			204,302	204,302		204,302	
自己株式の取得					△351	△351	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	107,253	107,253	△351	106,902	
平成18年9月30日残高(千円)	200,826	700,000	564,292	1,465,118	△2,612	4,585,506	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,352	—	5,352	4,483,956
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△89,049
役員賞与(注)				△8,000
中間純利益				204,302
自己株式の取得				△351
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,398	19,190	17,792	17,792
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,398	19,190	17,792	124,694
平成18年9月30日残高(千円)	3,954	19,190	23,145	4,608,651

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	200,826	700,000	775,076	1,675,902	△2,845	4,796,057
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△118,718	△118,718		△118,718
中間純利益			172,372	172,372		172,372
自己株式の取得					△714	△714
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	53,654	53,654	△714	52,940
平成19年9月30日残高(千円)	200,826	700,000	828,730	1,729,556	△3,560	4,848,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,795	12,861	16,657	4,812,714
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△118,718
中間純利益				172,372
自己株式の取得				△714
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,055	△8,862	△9,917	△9,917
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,055	△8,862	△9,917	43,023
平成19年9月30日残高(千円)	2,740	3,999	6,740	4,855,736

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	200,826	700,000	457,038	1,357,864	△2,260	4,478,604	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△89,049	△89,049		△89,049	
役員賞与(注)			△8,000	△8,000		△8,000	
当期純利益			415,087	415,087		415,087	
自己株式の取得					△585	△585	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	318,038	318,038	△585	317,453	
平成19年3月31日残高(千円)	200,826	700,000	775,076	1,675,902	△2,845	4,796,057	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,352	—	5,352	4,483,956
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△89,049
役員賞与(注)				△8,000
当期純利益				415,087
自己株式の取得				△585
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,557	12,861	11,304	11,304
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,557	12,861	11,304	328,757
平成19年3月31日残高(千円)	3,795	12,861	16,657	4,812,714

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価基準によって評価しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 機械及び装置 2～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,959千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が17,440千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が17,578千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (3)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は18,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,589,460千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法による場合の金額は19,423千円です。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,799,853千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法による場合の金額は23,630千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(試作品の売却損益の計上区分)</p> <p>試作品の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増加していることから、当中間会計期間より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は83,392千円、売上原価は62,791千円、販売費及び一般管理費は12,739千円、営業利益は7,861千円それぞれ増加し、営業外収益は7,861千円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産のうち313,326千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 57,747千円</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 398千円 支払手形 7,865千円 設備関係支払手形 26,955千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産のうち292,161千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 73,256千円</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 754千円 支払手形 10,279千円 設備関係支払手形 4,148千円</p> <p>※4 当中間会計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は52,172千円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は52,172千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産のうち304,611千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>2 債権流動化に伴う買戻義務 106,843千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 133千円 支払手形 11,853千円 設備関係支払手形 4,835千円</p> <p>※4 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,900千円 為替差益 10,916千円 不動産賃貸料 16,485千円 試作品売却益 16,446千円	※1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,964千円 為替差益 12,729千円 不動産賃貸料 16,485千円	※1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,162千円 為替差益 24,814千円 不動産賃貸料 32,971千円 試作品売却益 30,538千円
※2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 4,989千円 減価償却費 8,704千円 たな卸資産処分損 14,026千円	※2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 7,051千円 減価償却費 8,009千円	※2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 11,427千円 減価償却費 17,390千円 たな卸資産処分損 20,119千円
※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分損 16,331千円 固定資産処分損の内訳 建物 1,055千円 機械及び装置 15,104 その他 171 計 16,331千円	※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分損 15,932千円 固定資産処分損の内訳 建物 1,422千円 機械及び装置 8,794 その他 5,715 計 15,932千円	※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分損 49,574千円 固定資産処分損の内訳 建物 4,775千円 構築物 2,228 機械及び装置 42,219 その他 349 計 49,574千円
環境対策引当金繰入 5,900千円		環境対策引当金繰入 5,900千円
4 減価償却費は次のとおりであります。 (1) 有形固定資産 162,238千円 (2) 無形固定資産 4,662千円	4 減価償却費は次のとおりであります。 (1) 有形固定資産 205,278千円 (2) 無形固定資産 162千円	4 減価償却費は次のとおりであります。 (1) 有形固定資産 343,185千円 (2) 無形固定資産 4,824千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,470	1,100	—	9,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,170	2,000	—	12,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,470	1,700	—	10,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,597,618	814,544	1,783,074	機械及び装置	2,337,035	905,177	1,431,858	機械及び装置	2,597,618	1,028,555	1,569,063
その他	50,042	28,958	21,083	その他	64,278	18,448	45,830	その他	47,208	20,651	26,556
合計	2,647,660	843,503	1,804,157	合計	2,401,314	923,625	1,477,689	合計	2,644,827	1,049,207	1,595,620
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 588,571千円 1年超 1,323,917千円 合計 1,912,489千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 501,936千円 1年超 1,073,674千円 合計 1,575,611千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 610,233千円 1年超 1,088,690千円 合計 1,698,924千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239,828千円 減価償却費相当額 217,654千円 支払利息相当額 25,722千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 216,489千円 減価償却費相当額 195,484千円 支払利息相当額 19,951千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 480,876千円 減価償却費相当額 436,121千円 支払利息相当額 49,005千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,158千円 1年超 70,919千円 合計 83,078千円				2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,190千円 1年超 67,215千円 合計 76,406千円				2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,356千円 1年超 64,691千円 合計 77,048千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左				(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,740千円	1年内 1,825千円	1年内 1,740千円
1年超 4,495千円	1年超 2,755千円	1年超 3,625千円
合計 6,235千円	合計 4,580千円	合計 5,365千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	310円55銭	327円25銭	324円31銭
1株当たり中間(当期) 純利益	13円77銭	11円62銭	27円97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(注) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式がな いため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間会計期間から、改 正後の「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、前中間会計期間と 同様の方法により算定した 当中間会計期間の1株当 たり純資産額は、309円25銭 となります。	(注) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式がな いため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間会計期間から、改 正後の「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、前事業年度と同様 の方法により算定した当 事業年度の1株当たり純資産 額は、323円44銭となりま す。	(注) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につ いては、潜在株式がな いため記載しておりま せん。 (追加情報) 当事業年度から、改正後 の「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、前事業年度と同様 の方法により算定した当 事業年度の1株当たり純資産 額は、323円44銭となりま す。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	4,608,651	4,855,736	4,812,714
普通株式に係る純資産額(千円)	4,608,651	4,855,736	4,812,714
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	9,570	12,170	10,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,840,430	14,837,830	14,839,830

2. 1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間（当期）純利益（千円）	204,302	172,372	415,087
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	204,302	172,372	415,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	14,841,164	14,838,647	14,840,689

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 勝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。